

衆議院総務委員会ニュース

平成27.5.21 第189回国会第15号

5月21日(木)、第15回の委員会が開かれました。

1 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法案(内閣提出第27号)

- ・高市総務大臣、西銘総務副大臣、大家財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成—自民、民主、公明 反対—維新、共産、社民 欠席—長崎幸太郎君(無))
- ・田村貴昭君(共産)、吉川元君(社民)が討論を行いました。
- ・坂本哲志君外2名(自民、民主、公明)から提出された附帯決議案について、奥野総一郎君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成—自民、民主、公明 反対—維新、共産、社民 欠席—長崎幸太郎君(無))
(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長 浜田健一郎君
日本放送協会会長 初井勝人君

(質疑者及び主な質疑内容)

瀬戸隆一君(自民)

- ・郵便分野における日本とミャンマーの協力の取組について、大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省がこれまで取り組んできた海外トップセールスの成果はどのようなものか、また、K-MIX(かがわ遠隔医療ネットワーク)等の実証事業の実事業化や横展開をどのように考えているか、西銘総務副大臣の見解を伺いたい。

浜地雅一君(公明)

- ・世界の情報通信インフラ市場において、中国、韓国が安い提供価格でシェアを拡大している中、我が国がパッケージでインフラ整備をする場合に提供できる付加価値について、どのように考えているのか、総務省に伺いたい。
- ・地域経済活性化支援機構、クールジャパン機構などは2年前までに設立されているが、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(以下、機構という。)を設立する本法律案をこの時期に提出した理由について、大臣の見解を伺いたい。

近藤昭一君(民主)

- ・NHK会長のハイヤーの私的利用をめぐる経理処理事案に関連し、4月末に会長が全職員に向け、内部情報流出への懸念を述べたのは、経営委員会からの注意についての責任を転嫁する行為ではないか、経営委員会委員長の

見解を伺いたい。

- ・機構の運営について、どのような検証を行っていく方向なのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・我が国企業が海外展開するに当たって支援を行う既存の官民ファンドと機構には、役割に明確な違いがあるのか、総務省の見解を伺いたい。

逢坂誠二君(民主)

- ・機構について、設立予定時期、人員規模、単年度予算規模及び国の職員が機構に出向することがあるのか、総務省に伺いたい。
- ・他の支援機関も設立されていることから、組織の肥大化や天下りの受け皿とならないよう配慮する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・NHKにおける経営委員会の位置付け、経営委員会と理事会との役割分担及び公共放送であるNHKの社会的役割をどのように考えているのか、会長の見解を伺いたい。

高井崇志君(維新)

- ・地方創生においてICTをどのように活用していくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・クールジャパン機構においては、スマートフォンの普及により海外展開が容易となったゲーム分野を、より支援していくべきと考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・国からの出資が収益を上げて20年後に回収できるよう、機構を成功させる自信及び覚悟について、大臣に確認し

たい。

梅 村 さえこ君（共産）

- ・成長戦略の一環として、我が国の事業者の収益を上げるため、機構を作るという理解でよいか、大臣に伺いたい。
- ・国民に対しては自立自助を求める一方で、事業者に対しては税金等を投入し、手厚い支援措置を講ずることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・民間のみではリスクが高くて進出しにくいことから機構が支援するということだが、機構に損失が生じるおそれもあることについて、総務省に見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・アジアインフラ投資銀行が設立され、実際に融資を始めた場合の、機構の事業への影響について、総務省の見解を伺いたい。
- ・ここ数年、ICT分野のインフラ、コンテンツの国際展開支援のために230億円弱の予算が投入されているが、日本国内のICTインフラ事業の受注あるいはICT関連産業の海外売上高にどのように貢献してきたのか、大臣の見解を伺いたい。